



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	2,723	4.2	45		50		68	
29年6月期第3四半期	2,844	3.0	221	30.1	208	115.8	176	43.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	14.62	
29年6月期第3四半期	39.47	

注) 30年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、29年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	5,045	1,613	31.7	341.83
29年6月期	4,429	1,688	38.0	359.49

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 1,599百万円 29年6月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		3.00	3.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	12.5	200		220		240		51.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	4,678,270 株	29年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	419 株	29年6月期	418 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	4,677,852 株	29年6月期3Q	4,468,963 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、世界的な景気回復が続く中で、企業収益の回復、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、世界経済においては、米国の政策動向や中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、為替や株価は不安定な状況が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。環境行政の動向としては、平成29年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

当第3四半期累計期間の受注高は24億89百万円（前年同期比4億45百万円減、同15.2%減）であります。分野別の受注高は、環境調査13億71百万円（同4億8百万円減、同22.9%減）、コンサルタント4億67百万円（同45百万円減、同8.9%減）、応用測定5億86百万円（同21百万円増、同3.9%増）、放射能62百万円（同13百万円減、同17.6%減）であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、27億23百万円（同1億20百万円減、同4.2%減）となりました。当第3四半期末の受注残高は11億63百万円（同25百万円減）であります。

損益面については、売上原価は21億84百万円（同1億1百万円増、同4.9%増）、販売費及び一般管理費は5億83百万円（同45百万円増、同8.4%増）となりました。その結果、営業損失は45百万円（前年同期は2億21百万円の営業利益）、経常損失は50百万円（同2億8百万円の経常利益）、四半期純損失は68百万円（同1億76百万円の四半期純利益）となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期（百万円）	791	1,879	2,489	
(参考)	前年同四半期（百万円）	869	2,076	2,935	4,100
	年間進捗率（%）	21.2	50.6	71.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	569	1,264	2,723	
(参考)	前年同四半期（百万円）	556	1,294	2,844	3,799
	年間進捗率（%）	14.7	34.1	74.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期会計期間末の総資産は50億45百万円（前期末比6億15百万円増加）になりました。流動資産は20億19百万円（同7億58百万円増加）、固定資産は30億26百万円（同1億42百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金6億6百万円増加、仕掛品87百万円増加であります。

負債は34億32百万円（同6億91百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金6億50百万円増加であります。また、リース債務92百万円（同15百万円減少）を含む有利子負債残高は23億63百万円（同5億54百万円増加）となりました。

純資産は16億13百万円（同75百万円減少）となりました。増減の主な要因は、当第3四半期純損失68百万円計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想（平成29年8月14日公表）のとおり、地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野のアセスメント業務の受注は引き続き活発です。期初に重点分野として掲げた受託試験分野も、各メーカーが環境を付加価値とした商品の開発を進めており、堅調に推移しています。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた市街地再開発事業は、土地の仕入（土壌汚染対策）、既存の建物解体（アスベスト対策）のフェーズから、当社の業務の発生が少ない建屋建設のフェーズに移ってきており、期初の想定以上に受注環境が悪化しています。また、平成28年に資本業務提携した株式会社フィールド・パートナーズとの連携については、事業環境の変化を受け、期初想定を受注を確保するには至らない見込みです。

その結果、売上高は前回予想比5億円減の35億円となる見込みです。売上高の減少を受け、固定費の回収が進まなかったことから、営業利益は同4億20百万円減の2億円の営業損失に、経常利益は同4億20百万円減の2億20百万円の経常損失に、当期純利益は同3億90百万円減の2億40百万円の当期純損失となる見込みです。

通期業績予想の修正に伴い、利益剰余金がマイナスとなり配当可能原資を確保できないことから、誠に遺憾ながら配当予想を無配に修正いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,435	404,843
受取手形及び売掛金	576,307	1,183,163
仕掛品	272,058	359,817
貯蔵品	10,021	8,564
前払費用	43,067	24,365
繰延税金資産	43,926	35,026
その他	3,836	15,291
貸倒引当金	△5,734	△11,737
流動資産合計	1,260,920	2,019,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,392,481	1,330,996
機械及び装置(純額)	244,016	203,273
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	175,124	154,788
有形固定資産合計	2,919,268	2,796,703
無形固定資産		
ソフトウェア	79,207	62,722
その他	6,524	6,438
無形固定資産合計	85,731	69,160
投資その他の資産		
差入保証金	74,026	70,785
繰延税金資産	1,567	3,291
その他	128,988	127,496
貸倒引当金	△40,726	△41,148
投資その他の資産合計	163,856	160,424
固定資産合計	3,168,855	3,026,288
資産合計	4,429,776	5,045,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,713	167,630
短期借入金	400,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	47,807	46,085
未払金	73,153	69,362
未払費用	123,974	74,758
未払法人税等	65,992	-
前受金	75,842	171,273
賞与引当金	-	48,429
受注損失引当金	4,104	1,646
その他	55,554	50,276
流動負債合計	1,020,188	1,786,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,194,090	1,113,807
リース債務	60,234	46,707
退職給付引当金	458,838	477,829
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,561	3,593
固定負債合計	1,720,807	1,646,020
負債合計	2,740,995	3,432,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,106	807,106
利益剰余金	14,987	△67,441
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,680,394	1,597,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,060
評価・換算差額等合計	1,250	1,060
新株予約権	7,135	14,070
純資産合計	1,688,780	1,613,095
負債純資産合計	4,429,776	5,045,622

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,844,026	2,723,730
売上原価	2,083,753	2,184,829
売上総利益	760,272	538,900
販売費及び一般管理費	538,773	583,957
営業利益又は営業損失(△)	221,498	△45,056
営業外収益		
受取利息	808	764
受取配当金	1,363	1,960
受取手数料	12,216	1,997
受取保険金	519	-
その他	5,587	4,231
営業外収益合計	20,494	8,953
営業外費用		
支払利息	16,704	13,092
支払手数料	1,319	1,354
損害賠償金	14,722	-
その他	988	355
営業外費用合計	33,735	14,802
経常利益又は経常損失(△)	208,257	△50,905
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	208,257	△50,905
法人税、住民税及び事業税	43,533	10,230
法人税等調整額	△11,648	7,260
法人税等合計	31,884	17,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176,373	△68,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,780,486	496,761	1,371,934	346,635
コンサルタント	513,691	580,872	467,924	727,691
応用測定	564,977	97,616	586,896	67,270
放射能	76,316	12,996	62,900	21,520
合計	2,935,471	1,188,246	2,489,657	1,163,116
官公庁	674,310	256,513	593,037	169,897
民間	2,261,161	931,733	1,896,619	993,219

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,738,960	61.1	1,667,610	61.3
コンサルタント	229,673	8.1	280,554	10.3
応用測定	629,166	22.1	632,964	23.2
放射能	246,224	8.7	142,600	5.2
合計	2,844,026	100.0	2,723,730	100.0
官公庁	829,610	29.2	981,321	36.0
民間	2,014,415	70.8	1,742,408	64.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。